

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道19号 瑞浪恵那道路（恵那工区）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：岐阜県恵那市武並町 至：岐阜県恵那市長島町	延長	4.3 km		
事業概要					
<p>一般国道19号瑞浪恵那道路（恵那工区）は、岐阜県恵那市武並町から恵那市長島町に至る延長4.3 kmの道路である。</p> <p>本道路は、一般国道19号の交通の安全性と物流の安定性の確保により、沿線地域における生活・産業活動を支援するとともに、速達性・定時性の確保等により、リニア開業を見据えた広域観光連携や、円滑な企業活動、新たな企業立地の進展による民間投資の促進、新たな雇用の創出等を支援するものである。</p>					
H30年度事業化		H26年度都市計画決定			
全体事業費		約170億円	事業進捗率	約1%	供用済延長
		(平成31年3月末時点)			0 km
計画交通量		25,600台/日			
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.9 (2.2)	(残事業)/(事業全体) 366/396 億円	(残事業)/(事業全体) 742/742 億円	令和元年	
	(残事業) 2.0 (2.2)	事業費：294/324億円 維持管理費：72/72億円	走行時間短縮便益：685/685億円 走行経費減少便益：48/48億円 交通事故減少便益：8.0/8.0億円		
感度分析の結果					
<p>【事業全体】交通量：B/C=1.8~1.9(交通量±10%) 事業費：B/C=1.7~2.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.8~1.9(事業期間±20%)</p> <p>【残事業】交通量：B/C=2.0~2.1(交通量±10%) 事業費：B/C=1.9~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.9~2.2(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・リニア岐阜県駅(仮称)の東西アクセス軸を強化する路線である。 <p>②国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 <p>③個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な観光地（恵那峡等）へのアクセス向上が期待される。 <p>④災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次緊急輸送道路の中央自動車道と現道の代替路線を形成する。 <p>⑤地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減が見込まれる。 <p>⑥生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。 					

関係する地方公共団体等の意見

岐阜県知事の意見：

- ・ 対応方針（原案）のとおり、事業の継続について異存ありません。
- ・ 一般国道19号瑞浪恵那道路は、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略において、リニア岐阜県駅へのアクセス道路として、2027年の名古屋開業を見据えて整備する第一次整備計画道路に位置付けられており、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に最大限波及させるために、重要な道路と考えていることから、引き続き早期供用に向けた事業の推進をお願いします。
- ・ 事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

- ・ 「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 瑞浪恵那道路沿線に新たな工業団地（恵那西工業団地）が開発され令和3年12月完成予定。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 恵那工区の事業進捗率は約1%、用地取得率は0%。（平成31年3月末）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 周辺環境の変化等を踏まえ、早期開通を目指し整備を実施していく。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。